

「2020年度気候変動への適応策に関する調査研究」報告書 概要

研究会 ～モデル試行を通じた体験・理解

2020年度の研究会（全4回）では、専門家等による講演・情報提供やグループワーク活動、モデル試行を通じ、成果・課題の共有を図った。モデル試行は、参加自治体が主体的に検討し、実践する機会として企画・実施した。

●モデル試行のメニュー

メニュー	概要	実施自治体
A：庁内周知	庁内で気候変動や適応策への理解を深める可能性を検討。	墨田区、東大和市
B：既存施策の把握	気候変動による影響を受ける、または適応策となる既存施策を把握する庁内照会調査、関係部署へのヒアリングを実施。	荒川区、あきる野市
C：住民等への啓発	気候変動や適応策についての啓発手法の立案及び実施、啓発資料の作成などを実施。	墨田区、中野区、北区、日野市、狛江市
D：適応策の検討（自然災害分野）	地域の気候変動予測に係る情報（気温、降水量、洪水発生頻度）の収集、関係部署の取組の把握、施策の検討などを実施。	足立区、昭島市、小平市
E：適応策の検討（健康分野）	熱中症等の対策や啓発に役立つ情報の収集、関係部署の取組の把握、施策の検討などを実施。	

●モデル試行の進め方・経過

第2回研究会（2020年8月28日）
 ● グループワーク「モデル試行の実施計画」
 ・ モデル自治体による予定・考えの確認

実施自治体による試行の実施（2020年8～11月）
 ・ 試行実施自治体は、個別に試行を実施
 ・ 運営事務局・アドバイザーが支援

第3回研究会（2020年12月17日）
 ● モデル試行の実施報告
 ● グループワーク「モデル試行の実施結果」
 ・ 質疑応答・意見交換、アドバイザーによる講評

- ・ 取材レポート
- ・ 住民WEBアンケート結果報告
- ・ 62市区町村アンケート結果報告
- ・ 気候変動への適応策事例集
- ・ 地域気候変動予測情報



研究会の様子

研究会 ～専門家による講演・情報提供

研究会の各回において、専門家から気候変動適応に関する講演等を受けた。

- **気候危機に対する基礎自治体の役割**（研究会〔第1回〕）
法政大学社会学部・地域研究センター 教授 田中充氏
- **リスク管理としての適応策～コロナ対応から学ぶ気候変動適応策**（研究会〔第2回〕）
東京都環境科学研究所環境資源研究科 主任研究員 市橋新氏
- **ソーシャルデザイン：市民の創造力で、社会課題を解決するアプローチ**（研究会〔第2回〕）
issue+design（特定非営利活動法人イシュープラスデザイン） 代表 寛裕介氏
- **気候変動適応策とその計画方法**（研究会〔第4回〕）
東京都環境科学研究所環境資源研究科 主任研究員 市橋新氏

※上記の他、各種調査の実施（住民や都内62市区町村を対象としたアンケート）、取材レポートの作成を実施した。

オンラインミーティングの開催

研究会の3年間の研究活動の結果を基に、適応策で安全・健康・快適な暮らしを確保する、持続可能な地域づくりのポイントを探る「オンラインミーティング」を開催した。



オンライン会議での意見交換の様子

①気候変動適応策に関する講演（動画配信）

（2021年2月8日～28日）

環境や防災、健康、産業などまちづくりの各分野の適応策の立案・推進に向けて、「庁内連携」、「住民等との連携」、「リーダーシップ」をテーマに、先行自治体の事例に学んだ。

●基調講演「京都市レジリエンス戦略の意義 ～気候変動対応の視座として～」

レジリエント・シティ京都市統括監（前京都市副市長） 藤田裕之氏

●事例発表「気候非常事態宣言に伴う世田谷区取組」

世田谷区環境政策部環境計画課長 安藤良徳氏

●取組紹介「自治体適応策の取組とオール東京62気候変動適応策研究会の活動」

法政大学社会学部・地域研究センター 教授、気候変動適応関東広域協議会 議長、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」（2015～2019） サブ課題代表 田中充氏

②研究会の活動報告+意見交換（Zoom参加とライブ配信による視聴）

（2021年2月18日）

研究会の活動報告と職員同士の意見交換で、理解を深める機会とした。

研究会に初参加の方も交え、適応策や適応計画の立案・推進にあたっての課題を共有し、解決策を出し合った。

地域での適応策・適応計画の立案・推進にあたって課題と解決策

